



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 エレコム株式会社
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石見 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	27,606	5.4	2,535	25.2	2,275	37.4	1,540	38.5
2024年3月期第1四半期	26,204	0.2	3,389	10.8	3,633	33.4	2,506	27.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,712百万円 (38.9%) 2024年3月期第1四半期 6,079百万円 (11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	18.85	
2024年3月期第1四半期	29.68	

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	119,001	88,375	74.2	1,080.07
2024年3月期	117,368	86,449	73.6	1,056.60

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 88,242百万円 2024年3月期 86,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		22.00		22.00	44.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		24.00		24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,413	11.1	6,200	1.5	6,454	3.9	4,462	2.0	54.62
通期	120,000	8.9	13,400	8.2	13,900	4.0	9,650	3.4	118.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	92,221,420 株	2024年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	10,520,882 株	2024年3月期	10,520,882 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	81,700,538 株	2024年3月期1Q	84,426,428 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
なお、決算説明資料は2024年8月8日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は27,606百万円(前年同四半期比5.4%増)、売上総利益は10,776百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は2,535百万円(前年同四半期比25.2%減)、経常利益は2,275百万円(前年同四半期比37.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,540百万円(前年同四半期比38.5%減)となりました。

売上高は、法人向け事業で、前年度下期から半導体関連の投資需要減速が続き、産業機器向けメモリの販売が落ち込み、受信関連機器など他分野でも顧客の在庫調整等により苦戦しました。また、厳しい競争環境が続くネットワーク機器、ストレージ機器でも減販が続いております。一方で、需要が堅調なモバイルバッテリーや高速充電に対応したAC充電器、またマウスやキーボードでも競合をターゲットイングしながら新商品投入を戦略的に強化していることで、販売が伸長しました。加えて、前年度のM&Aで、テスコム電機グループの新規連結効果により理美容家電が大きく伸長しており、売上高全体は前年同四半期比で増加しました。

売上総利益は、海外から製品を米ドルで仕入れる弊社にとっては、円安の進行が円換算額の前価上昇に影響を与えましたが、継続して取り組んでいる価格改定やコストダウンといった利益重視の取り組み、及び増収効果により、前年同四半期より増加しました。

営業利益は、売上総利益の良化はありましたが、販売費及び一般管理費が増加し、前年同四半期に比べて減少しました。販売費及び一般管理費の増加要因として、強い事業基盤構築に向けた人材採用や給与のベースアップ、加えてM&Aによる人員増加により人件費が増加し、また、主にM&Aにより、のれん償却を含めた管理費が増加しました。加えて、伸長するEコマースを中心に販促費も増加しております。

経常利益は、受取利息は増加したものの、営業利益段階での減益に加え、為替相場が急変する環境が継続する中、前年同四半期の為替差益が当第1四半期連結累計期間では為替差損に転じたことにより、全体では前年同四半期に比べて減益となりました。

なお、今後のグループでの成長軌道への回帰に向け、現在、戦略的な新商品開発の加速を目指し、当社開発体制の立て直しを中心とした改革を進めております。2024年4月に立ち上げた深圳技術開発センターを最大限に活かし、競合となるグローバル企業への対策、及びスピード開発の取り組みを進めております。また、価格改定や調達・開発のコストダウンといった円安に耐え得る収益改善施策にも引き続き取り組んでおり、商品カテゴリーの強化・拡大や販売チャネルの開拓等を目的とした更なる企業価値向上のためのM&Aなども継続して検討してまいります。パーパス「Better being」を根拠として、2027年3月までの中期経営計画で掲げるあるべき姿、“お客様に愛される日本発・唯一無二のグローバルブランド”を創るため、AI・PC等の来たるべき市場の変化を捉えて俊敏に対応し、お客様満足度を高める商品・サービスによる新たな価値創造と、持続可能な成長を実現するための人材育成と強い事業基盤構築を重点戦略とし、長期的・持続的成長と企業価値向上を実現してまいります。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの提供を事業とする単一セグメントであるため、商品・サービス区分である品目別で概況を記載しております。

(パワー&I/Oデバイス関連)

パソコン本体の需要はまだ回復途上であり、価格改定を行ったケーブル類は苦戦しましたが、モバイルバッテリーや高速充電に対応したAC充電器といった需要が堅調なパワーサプライ、及びマウスやキーボードといったI/Oデバイスで、競合をターゲットイングした新商品投入など、戦略的な販促を継続しており、販売が伸長しました。

これらの結果、パワー&I/Oデバイス関連に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,476百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

(家電)

前年度のM&Aで、理美容・調理家電を主たる事業とするテスコム電機グループの新規連結効果により、販売が大きく伸長した結果、家電に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,206百万円(前年同四半期比448.1%増)となりました。

(BtoBソリューション)

前年度のM&Aで、groxi社の新規連結効果はありましたが、半導体関連の投資需要減速が前年度下期より続いており、グループ会社の産業機器向けメモリの販売が大きく落ち込みました。また、受信関連機器も顧客の在庫調整等により減販となりました。

これらの結果、BtoBソリューションに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,440百万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。

(周辺機器・アクセサリ)

ネットワーク機器、ストレージ機器ともに厳しい競争環境が継続し、販売が大きく落ち込みました。アクセサリは、価格改定もあり販売は苦戦しましたが、プリンタ関連を中心に利益は改善しております。

これらの結果、周辺機器・アクセサリに係る当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,303百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。

(注) 2025年3月期より、中期経営計画での成長戦略や事業内容の変化等に基づき、品目を従来の「パソコン関連」、「スマートフォン・タブレット関連」、「TV・AV関連」、「周辺機器」、「その他」の5区分から、「パワー&I/Oデバイス関連」、「家電」、「BtoBソリューション」、「周辺機器・アクセサリ」、「その他」の5区分に変更しております。なお、前年同四半期比については、前年同四半期を新しい品目で算出した金額に基づき表示しております。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	2024年3月期第1四半期		2025年3月期第1四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パワー&I/Oデバイス関連	9,438	36.0	9,476	34.3	0.4
家電	585	2.3	3,206	11.6	448.1
BtoBソリューション	8,258	31.5	7,440	27.0	△9.9
周辺機器・アクセサリ	7,787	29.7	7,303	26.5	△6.2
その他	134	0.5	179	0.6	33.6
合計	26,204	100.0	27,606	100.0	5.4

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に以下の要因により前連結会計年度末に比べ1,633百万円増加し、119,001百万円となりました。

<増加要因>

預け金：自己株式取得のために増加しました。

為替予約：円安進行により増加しました。

<減少要因>

現金及び預金：主に自己株式取得のための預け金増加により、減少しました。

受取手形及び売掛金：販売動向の季節性要因により、減少しました。

負債は293百万円減少し、30,625百万円となりました。

純資産は1,926百万円増加し、88,375百万円となりました。これは主に、円安の進行によるその他の包括利益累計額の増加によるものです。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

営業活動の結果増加した資金は1,817百万円(前年同四半期は4,449百万円の資金の増加)となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,695百万円、棚卸資産の増加額1,063百万円といった資金減少項目があった一方で、税金等調整前四半期純利益2,258百万円、売上債権の減少額2,320百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

投資活動の結果減少した資金は1,586百万円(前年同四半期は644百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,363百万円があったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は8,804百万円(前年同四半期は6,691百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額1,797百万円と、自己株式の取得のための預け金の増加額7,005百万円によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7,769百万円減少し、33,714百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月15日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,484	33,714
受取手形及び売掛金	21,734	19,879
有価証券	10,871	11,705
商品及び製品	12,758	13,539
仕掛品	589	563
原材料及び貯蔵品	1,575	1,913
返品資産	429	409
為替予約	6,941	8,862
預け金	—	7,005
その他	1,412	1,393
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	97,796	98,984
固定資産		
有形固定資産	11,290	11,933
無形固定資産	4,513	4,319
投資その他の資産	3,768	3,763
固定資産合計	19,572	20,016
資産合計	117,368	119,001
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,154	16,423
電子記録債務	2,207	1,837
短期借入金	500	500
未払法人税等	1,811	550
返金負債	1,708	1,383
賞与引当金	1,174	510
その他の引当金	141	121
その他	5,100	5,413
流動負債合計	27,798	26,741
固定負債		
退職給付に係る負債	2,098	2,034
役員退職慰労引当金	66	31
その他	956	1,818
固定負債合計	3,120	3,884
負債合計	30,919	30,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,909	12,909
利益剰余金	68,880	68,623
自己株式	△15,887	△15,887
株主資本合計	78,480	78,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	710
繰延ヘッジ損益	4,135	5,495
為替換算調整勘定	3,048	3,829
退職給付に係る調整累計額	△20	△16
その他の包括利益累計額合計	7,844	10,019
新株予約権	107	119
非支配株主持分	16	14
純資産合計	86,449	88,375
負債純資産合計	117,368	119,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	26,204	27,606
売上原価	15,684	16,829
売上総利益	10,519	10,776
販売費及び一般管理費	7,129	8,241
営業利益	3,389	2,535
営業外収益		
受取利息	158	196
受取配当金	30	33
為替差益	46	—
その他	12	26
営業外収益合計	247	256
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	474
消費税差額	3	10
事務所移転費用	0	2
その他	0	28
営業外費用合計	4	516
経常利益	3,633	2,275
特別利益		
固定資産売却益	15	—
投資有価証券売却益	49	—
新株予約権戻入益	2	—
特別利益合計	67	—
特別損失		
固定資産除却損	0	16
特別損失合計	0	16
税金等調整前四半期純利益	3,700	2,258
法人税、住民税及び事業税	884	402
法人税等調整額	310	319
法人税等合計	1,195	721
四半期純利益	2,505	1,537
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,506	1,540

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,505	1,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	30
繰延ヘッジ損益	2,766	1,360
為替換算調整勘定	773	781
退職給付に係る調整額	△1	3
その他の包括利益合計	3,573	2,175
四半期包括利益	6,079	3,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,079	3,715
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,700	2,258
減価償却費	577	723
のれん償却額	19	137
受取利息及び受取配当金	△188	△229
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	931	2,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△987	△1,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,110	187
引当金の増減額 (△は減少)	△447	△780
その他	△463	△271
小計	6,251	3,283
利息及び配当金の受取額	189	230
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,991	△1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,449	1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△759	△115
有形固定資産の取得による支出	△685	△1,363
有形固定資産の売却による収入	376	0
無形固定資産の取得による支出	△155	△128
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	467	—
その他	119	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△635	—
自己株式の取得のための預け金の増加額	△4,364	△7,005
配当金の支払額	△1,690	△1,797
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,691	△8,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	330	803
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,555	△7,769
現金及び現金同等物の期首残高	41,253	41,484
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,698	33,714

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2024年5月23日付の取締役会決議により、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下、「会社法」といいます。)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)を行うことを決定し、2024年5月24日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2024年6月20日をもって終了し、2024年7月12日付で自己株式を取得しました。

なお、その内容は以下のとおりです。

自己株式の取得の内容

(1) 取得した株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	5,352,000株
(3) 取得価額の総額	7,005百万円(注)
(4) 取得した期間	2024年5月24日から2024年6月20日まで
(5) 取得方法	公開買付けの方法による
(6) 決済の開始日	2024年7月12日

(注) 公開買付代理人に支払う手数料その他経費は含まれておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業は、パソコン・デジタル機器・家電関連製品の開発・製造・販売及び関連サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。